

大和住銀日本小型株ファンド

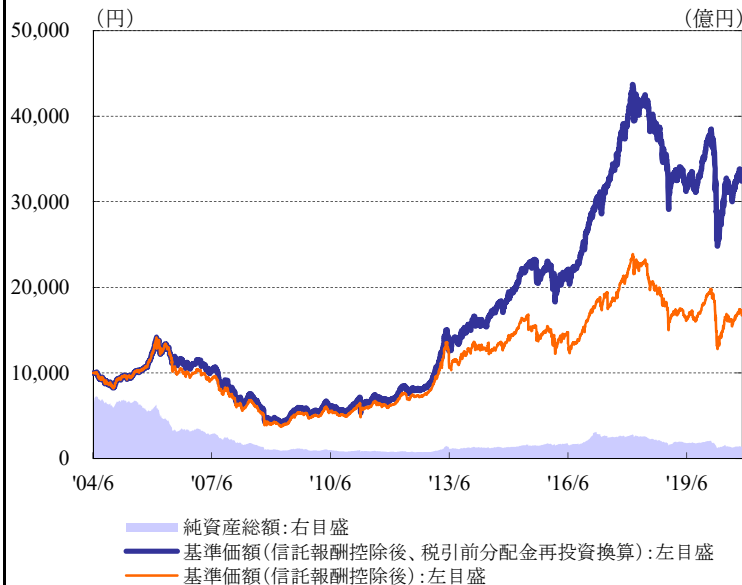
(1/5)

2020年10月末現在

運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（2004/6/11）～2020/10/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	16,727円
純資産総額	68億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.2%
3ヵ月	8.0%
6ヵ月	12.0%
1年	-6.8%
3年	-16.9%
5年	47.8%
設定来	224.4%

◆分配金推移

決算	分配金
第11期('15/6)	1,600円
第12期('16/6)	1,400円
第13期('17/6)	1,900円
第14期('18/6)	1,300円
第15期('19/6)	0円
第16期('20/6)	0円
設定来	9,700円

※決算は、毎年6月10日です（休業日の場合は、翌営業日）
※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆市場別構成

市場	比率
東証一部	14.3%
東証二部	37.7%
JASDAQ	40.4%
マザーズ	6.4%
その他	1.2%
合計	100.0%

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	サービス業	18.6%
2	化学	10.9%
3	卸売業	10.0%
4	その他製品	9.7%
5	金属製品	7.6%
6	建設業	7.6%
7	電気機器	6.9%
8	不動産業	5.2%
9	ゴム製品	4.5%
10	小売業	4.4%

※業種は東証33業種分類

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆資産別構成

組入資産	比率
株式現物	94.7%
株式先物等	0.0%
短期金融商品等	5.3%
合計	100.0%

実質株式組入比率 94.7%

※比率は純資産総額対比

(注)10月30日現在で東証一部の銘柄組入比率が14.3%となっておりますが、東証一部への指定替えとなった銘柄があったためです。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

組入上位銘柄

組入銘柄数 106 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	会社概要	組入比率
1	5184	ニチリン	ゴム製品	東証二部	独立系自動車ホース大手。2輪車ブレーキホース高シェア。ホンダ主体。熱交換器(IHX)も	3.8%
2	8085	ナラサキ産業	卸売業	東証二部	北海道が地盤。三菱電機代理店業務が柱。農業設備、燃料、建設資材、港湾作業、建機に多角化	3.5%
3	7932	ニッピ	その他製品	JASDAQ	ゼラチン、コラーゲン、化粧品等が主力。旧大倉財閥グループ。本社再開発へ。iPS細胞開発	3.2%
4	7879	ノダ	その他製品	東証二部	木質系住宅建材メーカー。繊維板にも強み。健康配慮内装材拡充。子会社で合板。全国に販売網	3.0%
5	5999	イハラサイエンス	金属製品	JASDAQ	産業用継ぎ手最大手。半導体業界向けのクリーンバルブと、一般産業用油圧バルブが2本柱	3.0%
6	1716	第一カッター興業	建設業	東証一部	ダイヤモンド使用のコンクリート構造物切断・穿孔工事が主力。水圧のウォータージェットも	2.8%
7	4659	エイジス	サービス業	JASDAQ	棚卸代行で国内断トツ。地域FC等と連携し全国展開。海外棚卸代行、国内店舗支援を拡大	2.7%
8	4115	本州化学工業	化学	東証二部	中間原料のフェノール誘導品が柱。和歌山に生産拠点。自動車部品用の独ハイビスが業績貢献大	2.6%
9	6677	エスケーエレクトロニクス	電気機器	JASDAQ	フォトマスク専業。大型液晶パネル用世界首位。ヘルスケア分野など新規事業開発に挑戦中	2.4%
10	7059	コプロ・ホールディングス	サービス業	東証一部	建設業界向け専門の人材派遣業。施工管理者を派遣。大手ゼネコン向け2割。15年に持株会社化	2.3%

※組入比率は純資産総額対比 ※業種は東証33業種分類

※市場は投信協会評価市場ベースで表記

※会社概要は東洋経済より

マーケットコメント

【先月の市場の動きと今後の見通し】

10月の株式市場は、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を嫌気して上値の重い展開となり、TOPIXは▲2.8%下落しました。新興市場の動きはまちまちでしたが、JASDAQ INDEXの月間騰落率は、出前館(2484)の好調などにより▲1.5%の下落にとどまりました。当ファンドは同社株を保有していないことなどが響き、基準価額の月間騰落率は▲2.2%とJASDAQ INDEXより若干厳しい結果で終わりました。

小型株市場において、成長イメージの強い銘柄群の値動きは荒っぽさを増しており、反落リスクは拡大の一途をたどっています。一方、割安銘柄には依然として投資家から放置されているものが多く、実体経済の正常化につれて上昇することが期待できます。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

【担当ファンドマネジャーの見方】

＜ジョブ型雇用の一つの形＞

最近、「ジョブ型雇用」という言葉をよく耳にします。いわゆる「働き方改革」やリモートワークの必要性の拡大などをきっかけに、職務分担が明確化されていない「メンバーシップ型雇用」ではなく、きちんと仕事の内容を定義して雇用関係を結ぶ「ジョブ型雇用」の方が、生産性が高まり従業員の満足度も向上する、という論調で用いられる言葉です。すべての雇用関係に適用すべき考え方とは思いませんが、独自の雇用形態を創造している企業として当ファンドが注目しているのがエイジス(4659)です。

同社は小売店の在庫チェックを代行する企業です。正社員はもっぱら営業や採用・研修業務を担当し、実際の作業を行うのは嘱託社員です。在庫チェックの作業に特別な知識や技術は必要とされませんが、熟練を重ねることで素人目には驚くほどの速度で棚に並んだ商品の数を数えることができるようになります。熟練した嘱託社員は2,000円近い時給を稼ぐことが可能で、閑散期(顧客店舗にとっては繁忙期)には長期休暇が取りやすいことなども働き方の魅力となっています。

同社は4年前、嘱託社員の過剰労働で労働基準監督署の指導を受けました。それを契機として、繁忙期(顧客店舗にとっては閑散期)に仕事が集中し過ぎないように顧客と交渉を行う一方、機器の改良などにより一層の生産性向上に努めました。今上半期は新型コロナウイルスの流行により在庫チェックの外注を取りやめる顧客が増加し、売上高は減収となりましたが、熟練した嘱託社員を中心に現場を回せたため利益は逆に増加しました。

今後、同社は在庫補充などの周辺業務で事業を拡大する方針です。これらの業務はまだ在庫チェックほどの専門性がなく、低賃金の労働力の供給にとどまっていますが、今後はより進んだ業務分析や機器の開発などによって生産性を高めていく方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、主としてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1. 東京証券取引所市場第一部銘柄(以下「東証一部銘柄」)を除くわが国の株式(JASDAQ・東証二部・マザーズ等に上場されている株式)を主要投資対象とします。
※ただし、投資している銘柄が、保有期間中に東証一部銘柄になった場合は、保有を継続する場合があります。
2. 綿密な企業分析によるボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」および「将来収益への成長期待が高く、成長の持続力があると判断する銘柄」に投資します。
3. 株式の組入れについては、通常の状態原則として信託財産の純資産総額の70%程度以上となることを基本とします。

※大量の追加設定・解約が発生したとき、および市況動向やファンドの状況(残存信託期間、残存元本等)によっては、ならびにその他やむを得ない事情が発生した場合には、上記の運用が行えないことがあります。

投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
■価格変動リスク ■株価変動に伴うリスク ■流動性リスク ■信用リスク

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.672%(税抜き1.52%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.72%	ファンドの運用等の対価
販売会社	年0.72%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2024年6月10日まで(2004年6月11日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
 - 分配金支払いコース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
 - 分配金再投資コース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。